



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 中山 太郎
(氏名) 野上 義之
配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	250,940	14.2	1,672	25.0	4,615	△0.4	882	△45.8
26年3月期	219,661	0.9	1,337	△78.1	4,635	△50.3	1,627	△70.9

(注) 包括利益 27年3月期 11,706百万円 (38.4%) 26年3月期 8,458百万円 (△28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.27	—	1.1	3.0	0.7
26年3月期	44.66	—	2.2	3.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,734百万円 26年3月期 2,727百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	162,287	89,289	52.4	2,401.65
26年3月期	143,485	80,655	53.1	2,089.84

(参考) 自己資本 27年3月期 85,110百万円 26年3月期 76,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,070	△3,037	△4,158	31,682
26年3月期	4,349	△11,305	2,494	32,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	583	35.8	0.8
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	575	65.9	0.7
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.7	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,500	13.5	2,100	—	2,600	126.7	500	491.1	14.11
通期	282,000	12.4	6,000	258.8	8,500	84.2	3,400	285.2	95.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	36,442,846 株	26年3月期	36,442,846 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,004,371 株	26年3月期	3,626 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,361,851 株	26年3月期	36,439,412 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,033	△3.5	1,297	81.1	3,577	28.3	2,724	27.0
26年3月期	125,487	1.8	716	△72.6	2,789	△41.4	2,145	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
27年3月期	円 銭 74.94	円 銭 —
26年3月期	58.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	89,897		53,048		59.0	1,496.93		
26年3月期	86,032		50,757		59.0	1,392.93		

(参考) 自己資本 27年3月期 53,048百万円 26年3月期 50,757百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,700	△5.3	1,400	193.4	1,100	121.3	円 銭 31.04
通期	117,000	△3.3	3,000	△16.2	2,300	△15.6	64.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や円安による海外製品の価格上昇などの影響により、個人消費の伸び悩みが見られるものの、政府と日銀の経済政策により、景気は弱めながら回復基調が続いております。一方、海外におきましては、米国経済は個人消費の回復により堅調を持続しておりますが、東南アジアや中国経済の成長鈍化などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られました。海外においても、東南アジア市場で低迷が長引いておりますが、中国、北米市場などの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、『Global Challenge 177 (以下『GC177』といいます。)』を掲げ、「品質No. 1」「営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の3つの目標達成に向けた活動を、スピードを上げて引き続き取り組んでまいりました。

当期の主な活動といたしましては、自動車のシート完成品事業では、得意先の事業拡大対応に伴い、中国の襄陽と大連においてシート生産が稼働したほか、部品事業においても、中国、タイ、メキシコの各地域で縫製及びシートフレームの新たな拠点稼働と生産能力の拡大が進み、グローバル生産体制の戦略的展開を着実に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、国内販売は減少したものの、北米、中南米及び中国での販売増加や、為替変動による円換算額増加等により売上高は2,509億4千万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。利益面につきましては、国内での合理化努力の効果に加え、海外では量産立上げに係る一時費用の発生はありましたが、北米での売上高増加による利益貢献等により、営業利益は16億7千2百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。一方で、海外子会社での為替差損の発生や減損損失の計上により、経常利益は46億1千5百万円（前連結会計年度比0.4%減）、当期純利益は8億8千2百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

売上高は1,174億7千2百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりましたが、各種合理化活動の推進により営業利益は15億4千1百万円（前連結会計年度比60.2%増）となりました。

(北 米)

新規受注車の販売増加等により、売上高は513億5千9百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は21億6千3百万円（前連結会計年度の営業利益1億4千1百万円）となりました。

(中 南 米)

新規受注車の販売増加等により、売上高は535億5千4百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりましたが、量産立上げに係る一時費用の発生等により、営業損失は23億5千7百万円（前連結会計年度の営業損失6億6千3百万円）となりました。

(欧 州)

部品販売の減少等により売上高は4億8千4百万円（前連結会計年度比48.8%減）、営業損失は2億6千4百万円（前連結会計年度の営業損失2億4百万円）となりました。

(中 国)

新規受注車の販売増加等により、売上高は251億3千万円（前連結会計年度比30.0%増）となりましたが、量産立上げに係る一時費用の発生等により、営業利益は6億9千1百万円（前連結会計年度比57.9%減）となりました。

(東南アジア)

当連結会計年度よりタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd. を連結の範囲に含めたことにより、売上高は29億3千9百万円となりましたが、新規受注したシートフレームに係る生産準備費用の発生等により、営業損失は8千8百万円（前連結会計年度の営業損失5億3千6百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策等により国内景気は緩やかな回復が継続するものと予想され、海外での米国景気動向や中国の成長率減速などの不透明な要素もありますが、世界における自動車需要は引き続き緩やかな拡大基調が続くものと予想しております。

このような状況の中、次期の見通しにつきましては、主に中南米及び中国での売上高増加を見込み、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	次期の見通し (平成28年3月期)	当期の実績 (平成27年3月期)	当期と次期の増減率
売上高	282,000	250,940	12.4%
営業利益	6,000	1,672	258.8%
経常利益	8,500	4,615	84.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,400	882	285.2%

(注1)上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=120円、メキシコペソ=8.0円、ユーロ=130円、中国人民元=18.5円、タイバーツ=3.5円であります。

(注2)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,622億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ188億1百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が49億円、たな卸資産が39億5千2百万円、設備投資により有形固定資産が46億8千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、729億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ101億6千6百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が24億2千5百万円、長期借入金が35億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、892億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ86億3千4百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億7千4百万円、為替換算調整勘定が71億7千5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、316億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円(2.7%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、20億7千万円であり、前連結会計年度と比べ22億7千8百万円(52.4%)減少しました。これは主に、たな卸資産の増加により26億2千3百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30億3千7百万円であり、前連結会計年度と比べ82億6千7百万円(73.1%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が29億1千2百万円減少したことに加え、関係会社株式の売却により、15億6千万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、41億5千8百万円(前連結会計年度は24億9千4百万円の調達)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で20億6千7百万円、自己株式の取得による支出で14億3千7百万円資金を使用したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	50.1	48.2	56.7	53.1	52.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	47.6	46.0	49.1	43.2	36.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	0.4	0.7	0.5	2.0	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	87.0	70.1	88.2	43.4	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を考慮し、1株当たり8円として株主総会に付議する予定です。なお、中間配当金として1株当たり8円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は16円となります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり年間16円（中間8円＋期末8円）を実施させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエイター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、平成28年度に品質No. 1、連結営業利益率7%、世界生産シェア7%達成に向けて、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内において消費税増税による需要回復の遅れが響く一方、好調な北米市場の需要を背景とした輸出の増加がみられるものの、全体としての伸びは期待できない状況から、各得意先自動車メーカーの海外における生産拡大がグローバル規模で進められ、特に中国とメキシコにおいては、欧米メーカーも含めた生産能力拡大が加速されております。

このような状況下、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』になることが当社グループの目指す方向であります。

そのため、以下を重点活動方針に掲げ取り組んでまいります。

- ①競争力の源泉となる「モノづくり力」の強化
- ②事業体質強化による「グローバル収益力」の向上
- ③海外生産体制の整備等の「事業・マネジメント力」の向上

また、グローバル競争に打ち勝ち、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,557	31,683
受取手形及び売掛金	32,888	37,788
有価証券	158	186
商品及び製品	1,283	1,812
仕掛品	675	816
原材料及び貯蔵品	6,018	9,302
前払金	788	766
繰延税金資産	883	1,010
その他	4,953	6,535
貸倒引当金	△16	△30
流動資産合計	80,192	89,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,967	12,066
機械装置及び運搬具（純額）	9,194	11,964
土地	6,378	6,449
建設仮勘定	3,695	2,511
その他（純額）	1,494	3,428
有形固定資産合計	31,730	36,419
無形固定資産		
のれん	-	115
その他	611	1,000
無形固定資産合計	611	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	25,531	27,508
長期貸付金	25	20
繰延税金資産	368	2,251
退職給付に係る資産	-	51
その他	5,034	5,056
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	30,950	34,880
固定資産合計	63,292	72,415
資産合計	143,485	162,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,148	39,573
短期借入金	4,370	2,005
未払法人税等	1,196	1,970
未払費用	5,398	5,748
役員賞与引当金	50	50
その他	5,887	10,764
流動負債合計	54,051	60,112
固定負債		
長期借入金	3,000	6,500
繰延税金負債	2,731	4,234
役員退職慰労引当金	14	13
退職給付に係る負債	932	520
その他	2,101	1,615
固定負債合計	8,779	12,884
負債合計	62,830	72,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,518	9,529
利益剰余金	51,462	52,499
自己株式	△3	△1,440
株主資本合計	70,017	69,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	4,832
為替換算調整勘定	3,291	10,466
退職給付に係る調整累計額	△215	182
その他の包括利益累計額合計	6,134	15,482
少数株主持分	4,502	4,178
純資産合計	80,655	89,289
負債純資産合計	143,485	162,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	219,661	250,940
売上原価	204,627	233,423
売上総利益	15,033	17,516
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,246	3,963
賞与	637	584
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	123	128
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
発送運賃	1,696	1,796
減価償却費	434	618
貸倒引当金繰入額	16	14
その他	7,484	8,684
販売費及び一般管理費合計	13,695	15,844
営業利益	1,337	1,672
営業外収益		
受取利息	227	241
受取配当金	240	203
持分法による投資利益	2,727	2,734
為替差益	119	-
雑収入	135	267
営業外収益合計	3,450	3,445
営業外費用		
支払利息	121	108
為替差損	-	371
雑支出	30	22
営業外費用合計	152	503
経常利益	4,635	4,615
特別利益		
固定資産売却益	10	10
関係会社株式売却益	-	286
ゴルフ会員権売却益	-	7
負ののれん発生益	-	0
固定資産受贈益	100	-
退職給付制度改定益	91	-
特別利益合計	202	304
特別損失		
固定資産処分損	148	64
減損損失	-	632
関係会社出資金評価損	-	202
特別損失合計	148	900
税金等調整前当期純利益	4,689	4,020
法人税、住民税及び事業税	1,774	3,291
法人税等調整額	419	△1,073
法人税等合計	2,194	2,218
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	1,801
少数株主利益	868	918
当期純利益	1,627	882

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,774
為替換算調整勘定	3,865	5,952
退職給付に係る調整額	-	321
持分法適用会社に対する持分相当額	1,247	1,856
その他の包括利益合計	5,963	9,904
包括利益	8,458	11,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,990	10,230
少数株主に係る包括利益	1,467	1,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	50,805	△3	69,361
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,518	50,805	△3	69,361
当期変動額					
剰余金の配当			△510		△510
当期純利益			1,627		1,627
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△399		△399
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
その他			△54		△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	656	△0	655
当期末残高	9,040	9,518	51,462	△3	70,017

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,207	△1,221	—	986	4,311	74,658
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,207	△1,221	—	986	4,311	74,658
当期変動額						
剰余金の配当						△510
当期純利益						1,627
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△399
持分法の適用範囲の変動						△6
その他						△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	850	4,513	△215	5,148	191	5,340
当期変動額合計	850	4,513	△215	5,148	191	5,996
当期末残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,655

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	51,462	△3	70,017
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,518	51,361	△3	69,917
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
当期純利益			882		882
自己株式の取得				△1,437	△1,437
連結範囲の変動			△63		△63
持分法の適用範囲の変動			912		912
その他		10	26		36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,138	△1,437	△288
当期末残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,655
会計方針の変更による累 積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,554
当期変動額						
剰余金の配当						△619
当期純利益						882
自己株式の取得						△1,437
連結範囲の変動						△63
持分法の適用範囲の変動						912
その他						36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,774	7,175	397	9,347	△323	9,023
当期変動額合計	1,774	7,175	397	9,347	△323	8,735
当期末残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,689	4,020
減価償却費	3,529	4,370
のれん償却額	-	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	13
受取利息及び受取配当金	△467	△444
支払利息	121	108
持分法による投資損益 (△は益)	△2,727	△2,734
固定資産処分損益 (△は益)	138	54
減損損失	-	632
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△286
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,084	△707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△2,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,187	△2,464
その他	△1,357	2,806
小計	5,005	2,786
利息及び配当金の受取額	1,581	2,681
利息の支払額	△100	△91
法人税等の支払額	△2,137	△3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,349	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△8,599	△5,686
有形固定資産の売却による収入	112	352
投資有価証券の取得による支出	△136	△37
子会社出資金の取得による支出	△631	△82
関係会社出資金の払込による支出	△384	-
関係会社株式の取得による支出	△564	△9
関係会社株式の売却による収入	-	1,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,015
その他	△1,100	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,305	△3,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,762	△1,142
長期借入れによる収入	3,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△99	△2,067
自己株式の取得による支出	△0	△1,437
少数株主への払戻による支出	-	△1,119
少数株主への配当金の支払額	△1,276	△1,023
配当金の支払額	△509	△619
その他	△381	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,494	△4,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,716	3,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,744	△2,037
現金及び現金同等物の期首残高	33,957	32,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	1,164
現金及び現金同等物の期末残高	32,556	31,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックスINC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダLTD.、インドストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.、タチエス (THAILAND) CO.,LTD.、PT.タチエス インドネシア

連結の範囲に関する事項の変更

浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

持分法適用の関連会社であったタックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、株式を追加取得して子会社化するとともに、社名をタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.に変更し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップは、解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法の適用の範囲に関する事項の変更

鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めております。

また、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、持分法適用会社から連結子会社となったため、タックル シーティング UK Limitedは、株式売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLC、インダストリア デ アシエン ト スペリオール S. A. DE C. V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V.、タチエス ブラジル Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd.、タチエス (THAILAND) CO., LTD.、PT. タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	123,379	38,587	37,122	946	19,336	287	219,661	—	219,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,130	1,124	1,501	282	10,468	10	17,518	△17,518	—
計	127,510	39,712	38,624	1,229	29,805	297	237,180	△17,518	219,661
セグメント利益 又は損失(△)	962	141	△663	△204	1,643	△536	1,342	△4	1,337
セグメント資産	92,907	31,476	21,924	2,297	21,395	2,261	172,261	△28,776	143,485
その他の項目									
減価償却費	2,256	415	436	43	354	23	3,529	—	3,529
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	9,073	6,747	692	1,144	—	—	17,657	—	17,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,223	1,822	4,546	76	661	745	9,075	—	9,075

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	117,472	51,359	53,554	484	25,130	2,939	250,940	—	250,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,335	904	1,491	269	12,739	18	20,757	△20,757	—
計	122,807	52,264	55,045	753	37,869	2,957	271,698	△20,757	250,940
セグメント利益 又は損失(△)	1,541	2,163	△2,357	△264	691	△88	1,685	△12	1,672
セグメント資産	99,497	36,743	30,958	1,071	28,042	5,145	201,457	△39,170	162,287
その他の項目									
減価償却費	2,123	574	866	54	596	154	4,370	—	4,370
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,704	7,577	605	—	298	—	20,186	—	20,186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,128	1,501	1,344	230	1,602	258	6,067	—	6,067

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,089円84銭	1株当たり純資産額	2,401円65銭
1株当たり当期純利益金額	44円66銭	1株当たり当期純利益金額	24円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,627	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,627	882
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,439	36,361

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円84銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,055	8,973
受取手形	112	90
電子記録債権	-	3,462
売掛金	23,457	20,055
商品及び製品	363	394
仕掛品	648	1,074
原材料及び貯蔵品	2,334	2,369
前渡金	33	65
前払金	1,398	976
繰延税金資産	543	467
短期貸付金	377	-
その他	873	1,659
貸倒引当金	△16	△30
流動資産合計	39,183	39,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,753	6,348
構築物（純額）	210	178
機械及び装置（純額）	2,458	2,094
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	478	476
土地	4,982	4,924
建設仮勘定	62	41
有形固定資産合計	14,949	14,067
無形固定資産		
ソフトウェア	504	703
その他	16	16
無形固定資産合計	521	720
投資その他の資産		
投資有価証券	8,315	10,728
関係会社株式	14,396	15,459
出資金	132	132
関係会社出資金	7,694	8,681
従業員に対する長期貸付金	25	20
関係会社長期貸付金	100	-
長期前払費用	318	146
その他	403	391
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	31,377	35,550
固定資産合計	46,848	50,338
資産合計	86,032	89,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	845	824
買掛金	20,772	20,235
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
関係会社短期借入金	960	1,051
未払金	518	458
未払費用	2,798	2,485
未払法人税等	58	126
預り金	408	405
設備関係支払手形	27	50
前受収益	186	365
役員賞与引当金	50	50
その他	125	0
流動負債合計	28,251	26,053
固定負債		
長期借入金	3,000	6,500
繰延税金負債	1,165	1,847
退職給付引当金	771	850
その他	2,086	1,597
固定負債合計	7,023	10,794
負債合計	35,275	36,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	13,968	15,923
利益剰余金合計	29,470	31,425
自己株式	△3	△1,440
株主資本合計	47,700	48,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	4,830
評価・換算差額等合計	3,056	4,830
純資産合計	50,757	53,048
負債純資産合計	86,032	89,897

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	125,487	121,033
売上原価		
製品期首たな卸高	314	363
当期製品製造原価	118,054	113,277
合計	118,369	113,641
製品期末たな卸高	363	394
製品売上原価	118,005	113,246
売上総利益	7,482	7,787
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,498	1,361
役員報酬	232	207
賞与	497	438
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	102	104
発送運賃	1,162	1,150
試験研究費	1,008	954
貸倒引当金繰入額	16	14
減価償却費	329	314
その他	1,868	1,892
販売費及び一般管理費合計	6,766	6,489
営業利益	716	1,297
営業外収益		
受取利息	52	26
受取配当金	1,920	2,160
有価証券利息	7	7
為替差益	116	106
雑収入	80	75
営業外収益合計	2,178	2,376
営業外費用		
支払利息	101	74
雑支出	3	21
営業外費用合計	105	96
経常利益	2,789	3,577
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	91	-
関係会社株式売却益	-	91
特別利益合計	91	91
特別損失		
固定資産処分損	56	27
関係会社出資金評価損	-	202
特別損失合計	56	230
税引前当期純利益	2,824	3,438
法人税、住民税及び事業税	258	473
法人税等調整額	420	240
法人税等合計	679	713
当期純利益	2,145	2,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	12,333	27,835
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	12,333	27,835
当期変動額									
剰余金の配当								△510	△510
当期純利益								2,145	2,145
圧縮記帳積立金の積立									—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,635	1,635
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,968	29,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	46,066	2,205	2,205	48,271
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3	46,066	2,205	2,205	48,271
当期変動額					
剰余金の配当		△510			△510
当期純利益		2,145			2,145
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			850	850	850
当期変動額合計	△0	1,634	850	850	2,485
当期末残高	△3	47,700	3,056	3,056	50,757

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,968	29,470
会計方針の変更による 累積的影響額								△150	△150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,818	29,320
当期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
当期純利益								2,724	2,724
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	2,104	2,105
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	47,700	3,056	3,056	50,757
会計方針の変更による 累積的影響額		△150			△150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3	47,550	3,056	3,056	50,606
当期変動額					
剰余金の配当		△619			△619
当期純利益		2,724			2,724
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,437	△1,437			△1,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,773	1,773	1,773
当期変動額合計	△1,437	668	1,773	1,773	2,442
当期末残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048

6. その他

役員の変動 (平成27年6月24日付)

新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
社外取締役	きのした としお 木下 俊男	公認会計士 木下事務所 代表

新任監査役候補

新 職	氏 名	現 職
社外監査役	おざわ のぶあき 小澤 伸光	小澤公認会計士事務所 所長

退任予定監査役

氏 名	現 職
いっぽうし のぶたけ 一法師 信武	社外監査役